

# 2015年3月期 決算説明会資料

2015年5月13日



## 興銀リース株式会社

(証券コード:8425)

お問い合わせ先  
コーポレートコミュニケーション室長 西井 俊之  
TEL:03-5253-6540 Fax:03-5253-6539

本資料には現時点での将来の予測数値が含まれておりますが、実際の業績は様々の要因により変動することがございますので、ご留意下さい。

また、本資料は情報の提供のみを目的としており、取引の勧誘を目的とするものではありません。

# 《目次》

I. 2014年度の概況	2
II. 営業実績レビュー	5
III. 業績レビュー	12
IV. 業績予想及び配当	17
(Appendix)	19

# I. 2014年度の概況

# 第4次中期経営計画 (2014—2016年度)

## テーマ

“新たな成長への挑戦”

## 営業戦略

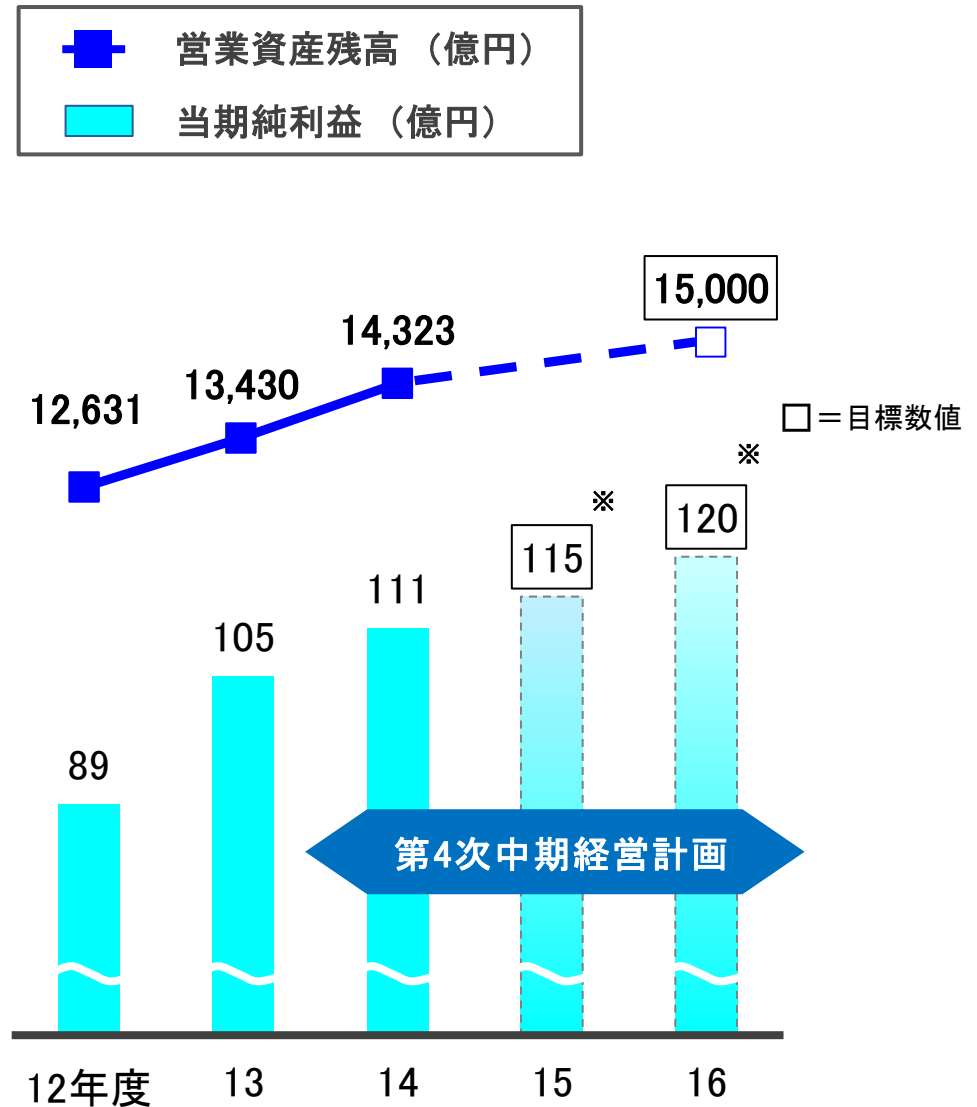
コア事業の拡充

専門金融ポートフォリオの向上

海外ビジネスの強化・拡大



一段の「資産拡大」と「収益力向上」  
を図り安定成長を実現



※親会社株主に帰属する当期純利益の金額を表示

# 2014年度決算ハイライト

■ 2014年度は資産残高、利益とも年度計画を超過達成 ※( )内は14年度計画値

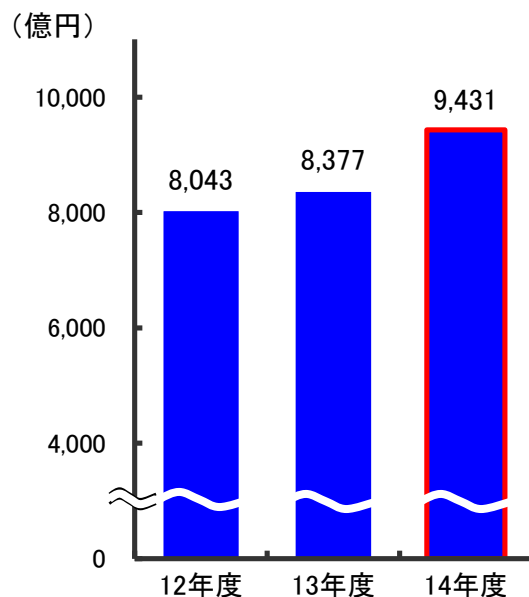
— 営業資産残高：1兆4,323億円 (1兆4,000億円)

— 営業利益：179億円 (167億円)、経常利益：190億円 (174億円)

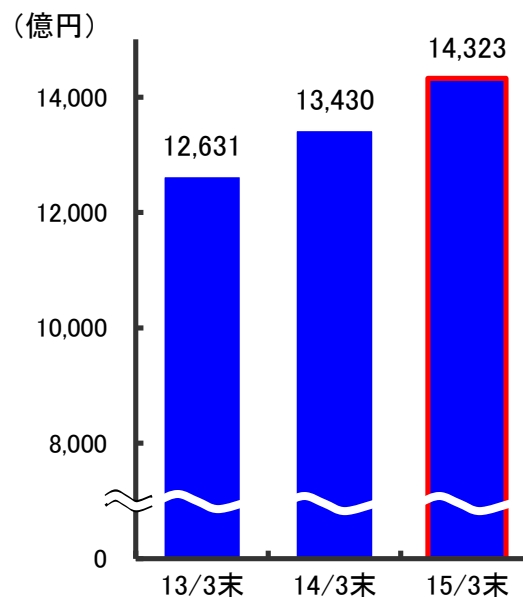
当期純利益：111億円 (110億円)

■ 中期経営計画(2014-2016年度)の初年度は順調にスタート

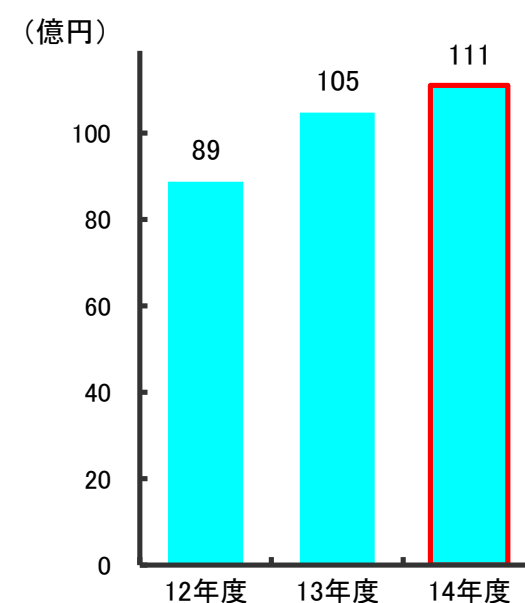
## 契約実行高



## 営業資産残高



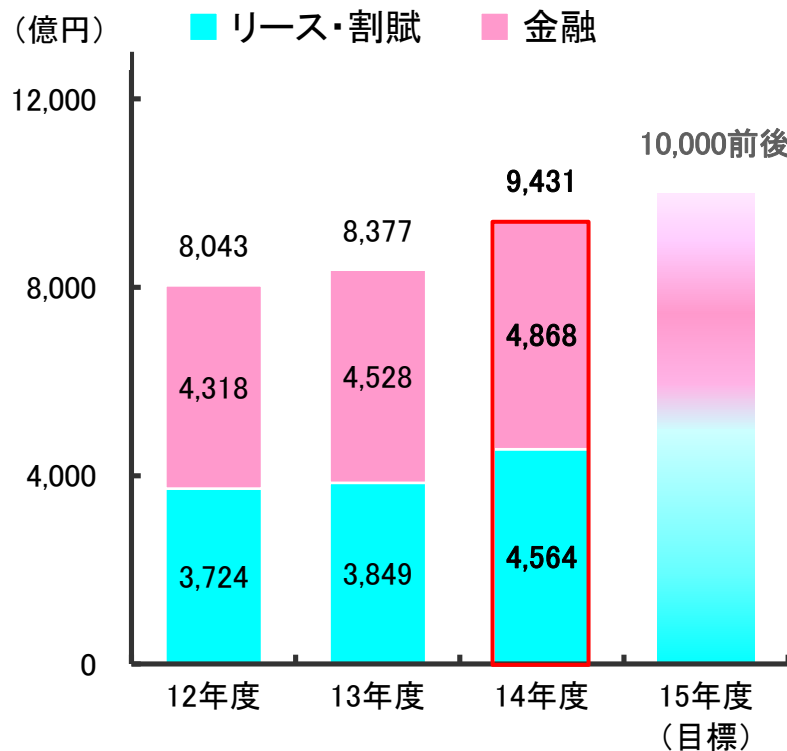
## 当期純利益



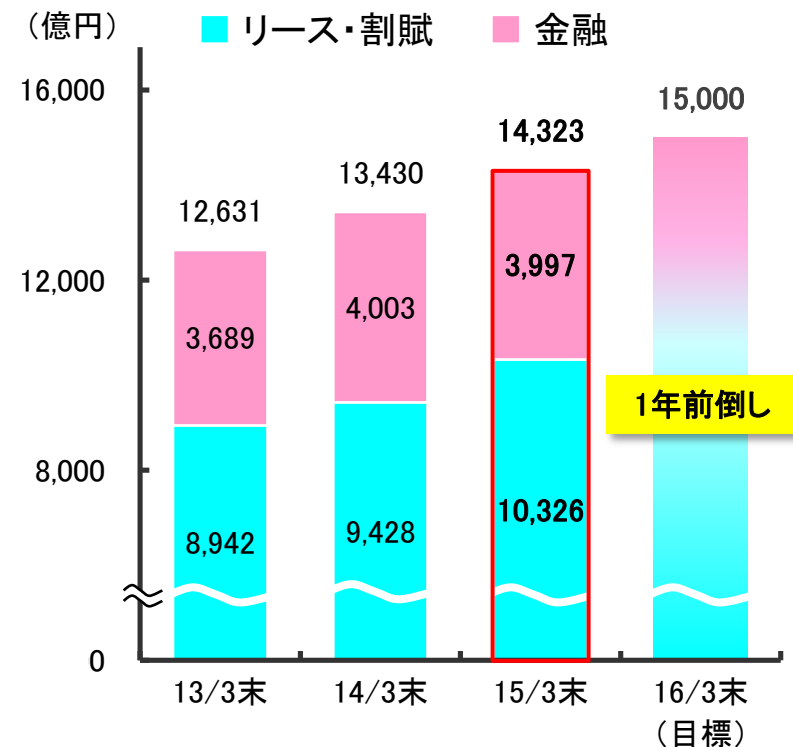
## Ⅱ. 営業実績レビュー

- 【契約実行高】は多様なニーズを捕捉し、「リース・割賦」「金融」共に増加
- 【営業資産残高】もリース・割賦が大幅に伸長し、年度目標(1兆4,000億円)を達成
- 15年度【営業資産残高】目標を「1兆5,000億円」とし、中計目標の前倒し達成を目指す

## 契約実行高



## 営業資産残高



- マーケット全体では消費増税の影響が残る中、【契約実行高】は前期比+19%
  - 主力の〔産業・工作機械〕は、大企業向けの設備投資を捕捉し大幅に増加
  - 流通・小売向けの取引深耕により〔商業・サービス業用機器〕は着実に増加
  - 〔不動産リース〕は物流倉庫等を対象にした大型案件の捕捉もあり急伸

## 機種別契約実行高

(億円)	2012年度	2013年度	2014年度	増減額(率)	業界全体 機種別 増減率*
産業・工作機械	1,091	826	1,179	+353 (+43%)	(▲8%)
情報通信機器	834	932	731	▲201 (▲22%)	(▲13%)
輸送用機器	418	344	429	+85 (+25%)	(▲3%)
土木建設機械	388	574	547	▲27 (▲5%)	(▲22%)
医療機器	335	369	303	▲66 (▲18%)	(▲29%)
商業・サービス業用機器	241	312	358	+46 (+15%)	(▲4%)
事務用機器	122	152	100	▲52 (▲34%)	(▲4%)
その他	297	339	915	+576 (+170%)	(▲6%)
不動産リース	45	108	667	+559 (+519%)	
合計	3,724	3,849	4,564	+715 (+19%)	(▲10%)

\*リース事業協会発表の「2014年度機種別リース設備投資額」の前年同期比増減率(速報値)

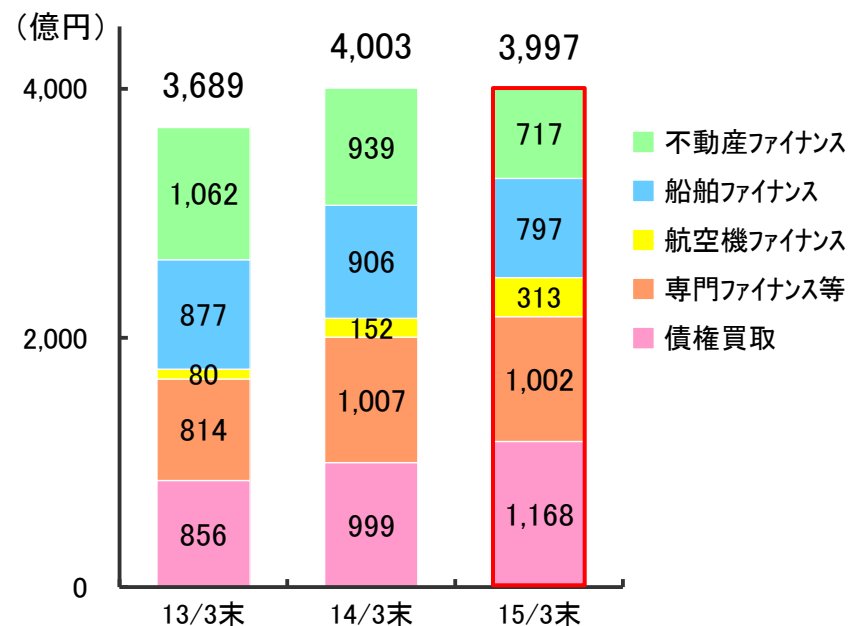


- 【契約実行高】は前期比340億円増加の4,868億円
- 【営業資産残高】は大口案件の償還を打ち返し、前期末並みの水準を確保
  - 大企業の多様なニーズを捕捉し債権買取は実行高・残高ともに伸長
  - 航空機ファイナンスや海外プロジェクトファイナンス等で良質な資産を積上げ

## 契約実行高

(億円)	12年度	13年度	14年度	増減額(率)
債権買取	3,098	3,457	3,890	+433(+13%)
専門ファイナンス等	403	562	438	▲124(▲22%)
航空機ファイナンス	34	77	166	+89(+115%)
不動産ファイナンス	567	256	215	▲41(▲16%)
船舶ファイナンス	216	176	159	▲17(▲10%)
合計	4,318	4,528	4,868	+340(+8%)

## 営業資産残高



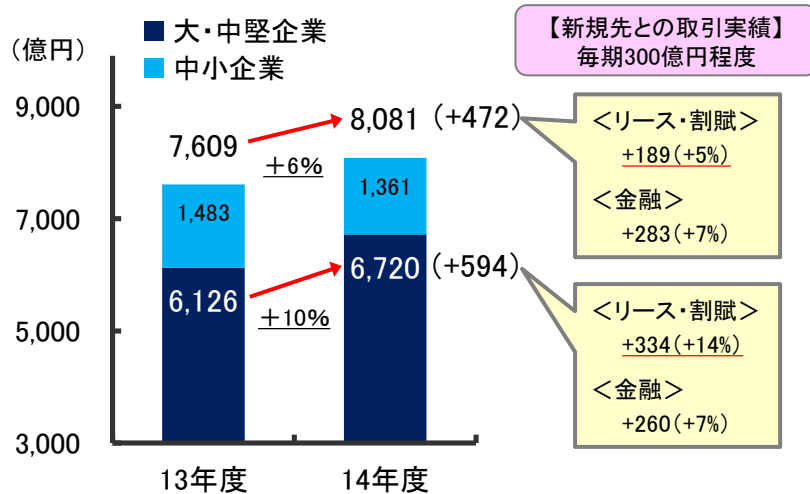
## 【顧客基盤拡充】

- 総合的な提案営業を積極的に展開し、大・中堅企業を中心に幅広いニーズを捕捉
  - 大型の設備投資に加え、資金調達の多様化など財務マネジメントニーズにも対応
  - 既往先との取引深耕とともに、新規先との取引開拓も着実に進展

## 【流通・小売】

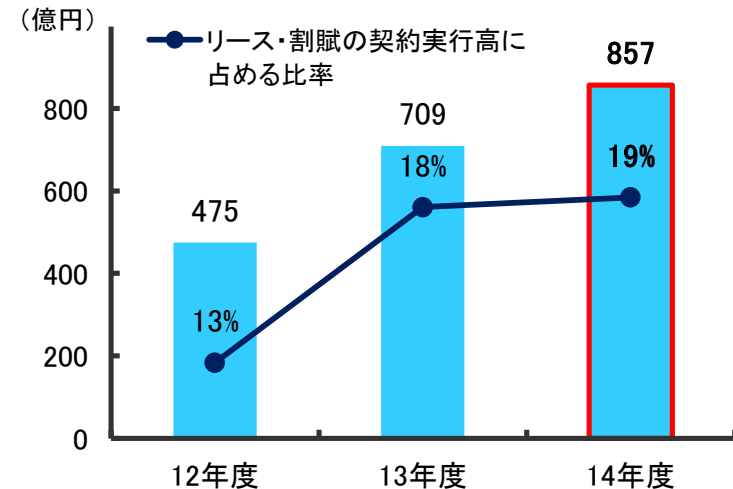
- 省エネ化を目的とする環境機器の導入ニーズを積極的に捕捉
- 有力な店舗開発事業者等との連携を強化し、不動産リースの取扱いは順調に拡大

## 企業規模別の契約実行高



※大・中堅企業・・・資本金1億円以上  
※船舶・不動産SPC向け、不動産リース(ブリッジ案件)等は除く

## 小売業等向け契約実行高



※「小売・卸売・飲食」事業者向けのリース、割賦の契約実行高

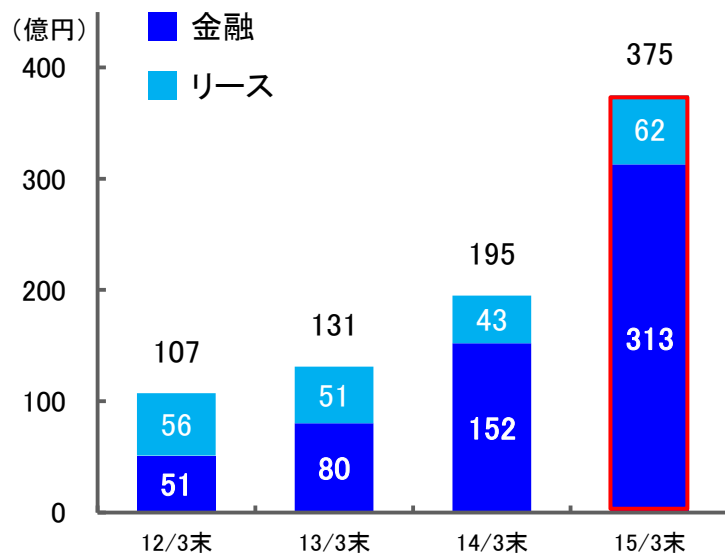
## 【航空機ファイナンス】

- 機体担保付ローンを中心に、分散を図りながら良質な資産を積上げ資産残高は倍増

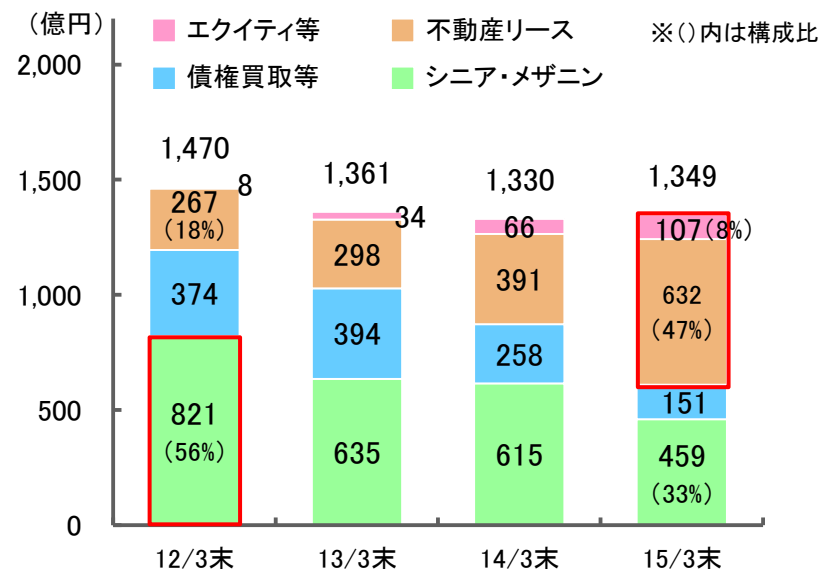
## 【不動産関連ビジネス】

- リスク・リターンを勘案したポートフォリオの組替えにより、収益性の向上を図りつつ残高を維持・拡大
  - 不動産リースを活用し、大型の物流施設等への投資ニーズを積極的に捕捉

### 航空機関連ファイナンスの残高



### 不動産関連ビジネスの残高

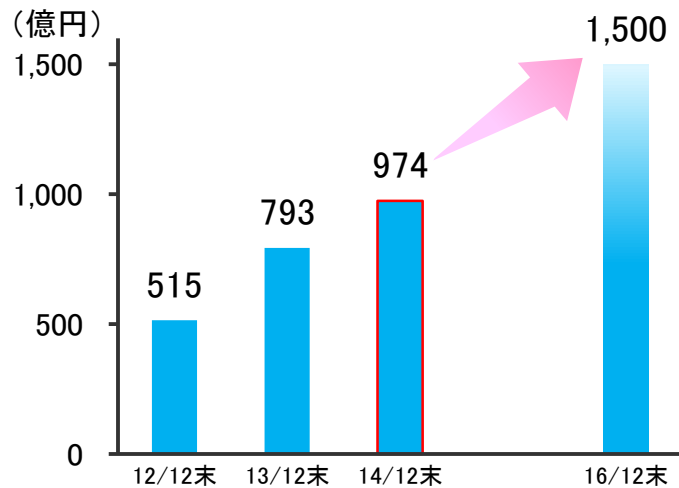


## ■ アジアを中心に日系企業の海外展開をサポート

- 自動車関連など特定の業種・企業グループにターゲットを絞り戦略的に営業展開
- 活発な投資が続くフィリピン、ベトナム等での営業活動を活発化

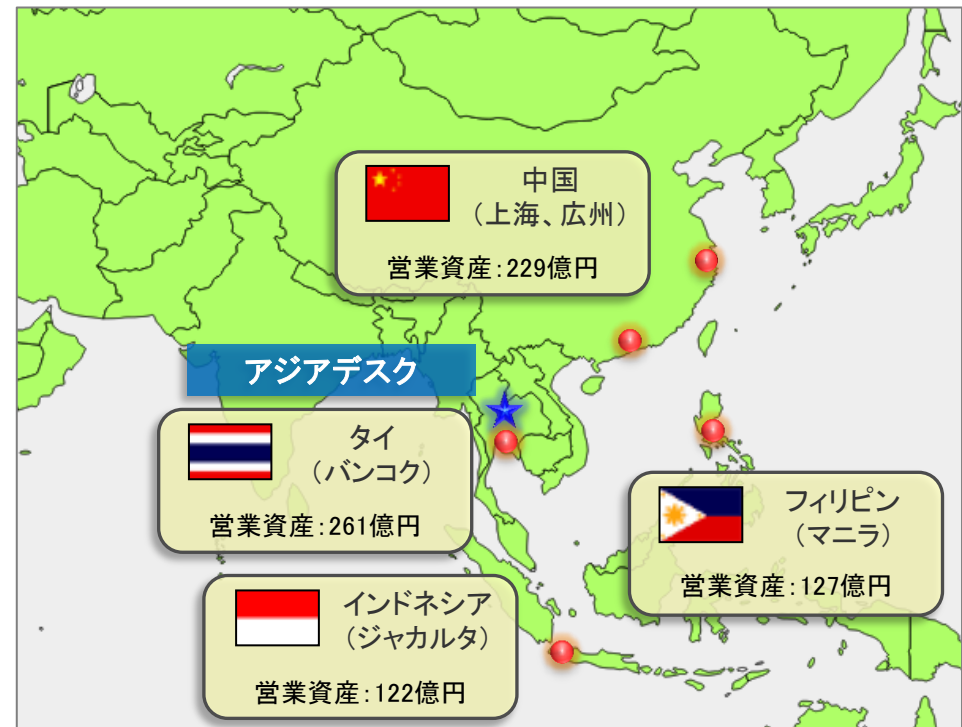
## ■ 優良な非日系企業との取引開拓も含め、事業基盤のさらなる拡充を推進

### 海外ビジネスの残高



※中国、インドネシア、タイ、フィリピン現地法人と  
国内からのクロスボーダー取引の合計(除く、船舶・航空機等)  
※14/12末時点の為替レートで評価

### 【アジアの営業拠点】



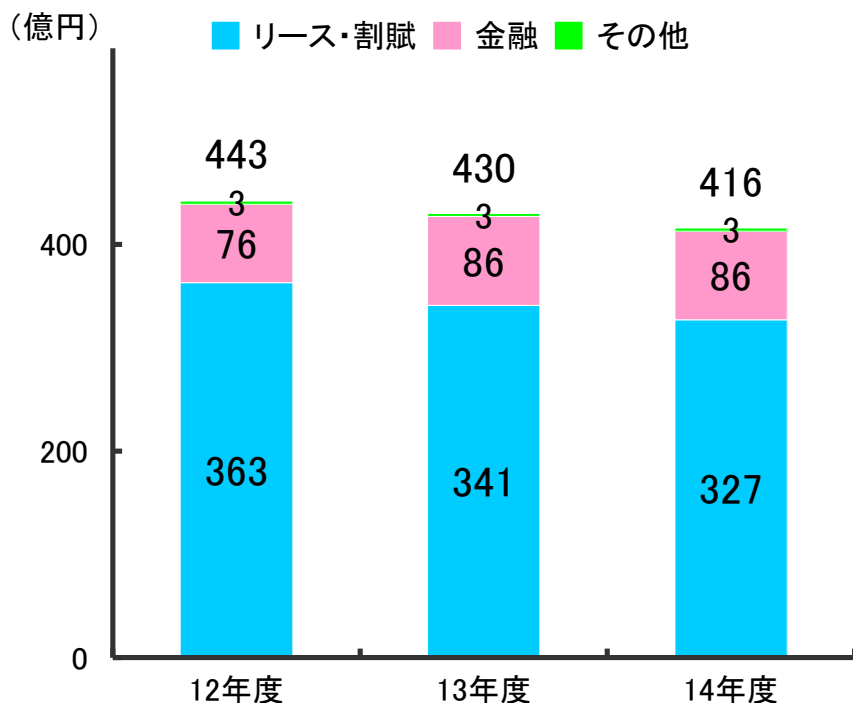
## Ⅲ. 業績レビュー

- 差引利益は、利回り低下の影響をアセットのボリューム増により一部打ち返すも減少
- 信用コストは引当戻入20億円となり、営業利益以下の各利益は増益(最高益更新)
- 税制改正による繰延資産の取崩し影響5億円

連結P/L (億円)	12年度	13年度 ①	14年度 ②	増減 ②-①	増減率 ②/①
売上高	3,525	3,548	3,537	▲11	▲0%
差引利益	443	430	416	▲14	▲3%
(資金原価)	(66)	(64)	(63)	(▲1)	(▲1%)
売上総利益	377	366	353	▲13	▲4%
(一般経費)	(190)	(190)	(192)	(+2)	(+1%)
営業利益	147	167	179	+12	+8%
経常利益	154	174	190	+16	+9%
(償却前経常利益)	(193)	(182)	(170)	(▲12)	(▲7%)
(信用コスト)	(39)	(8)	(▲20)	(▲28)	(—)
当期純利益	89	105	111	+6	+6%
営業資産残高	12,631	13,430	14,323	+893	+7%

- 差引利益は減少も、利回り低下の影響は営業資産のボリューム増によりカバー  
—「金融」は前期並みを確保、「リース・割賦」は再リース等の二次収益が減少
- フローのスプレッド改善もあり、資産入替えによる利回り低下の影響はほぼ一巡

## 差引利益



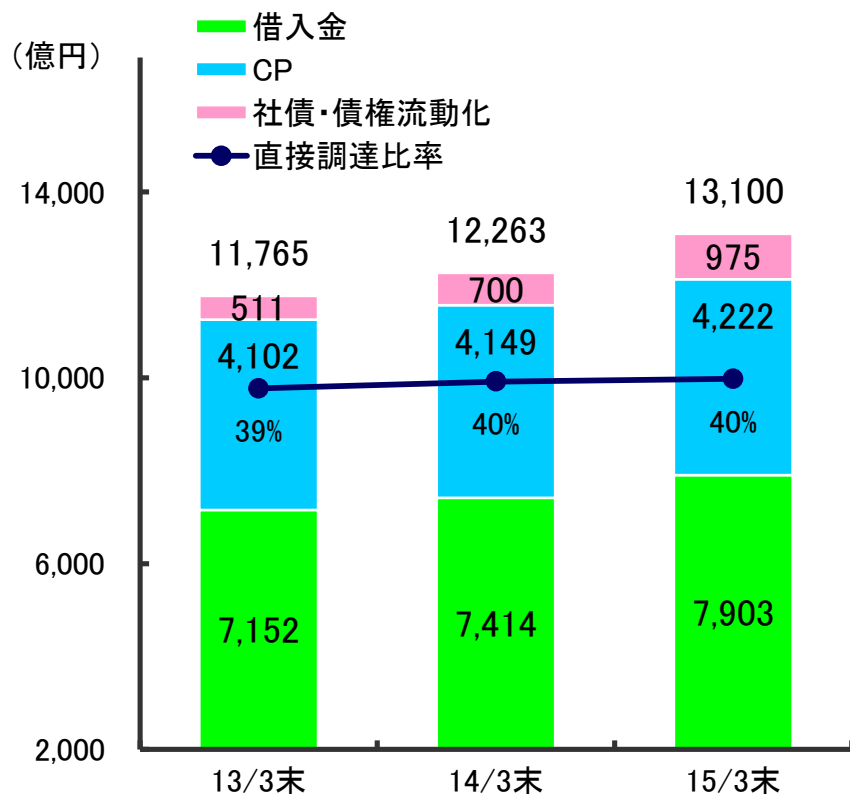
## 運用利回り

	12年度 通期	13年度 通期	14年度 通期	増減
差引利益率	3.58%	3.30%	3.00%	▲0.30pt
資金原価率	0.53%	0.49%	0.46%	▲0.03pt
売上総利益率	3.05%	2.81%	2.54%	▲0.27pt
営業資産 (平均残高、億円)	12,372	13,031	13,877	+846

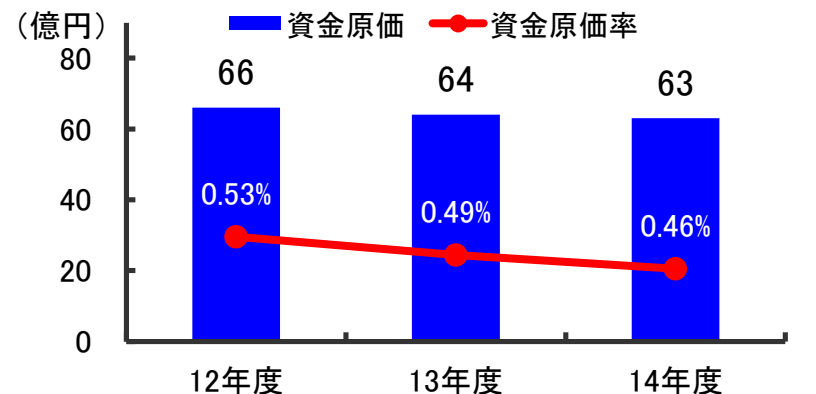
(注) 差引利益率 = 差引利益 ÷ 営業資産(平均残高)  
 売上総利益率 = 売上総利益 ÷ 営業資産(平均残高)  
 資金原価率 = 資金原価 ÷ 営業資産(平均残高)

- 営業資産拡大に伴い有利子負債残高は増加、海外アセット増に伴い外貨借入は増加
- グループ一体となって調達コストの低減を図り、資金原価は額・率とも引続き減少

## 有利子負債残高



## 資金原価（率）



(注) 資金原価率 = 資金原価 ÷ 営業資産(平均残高)

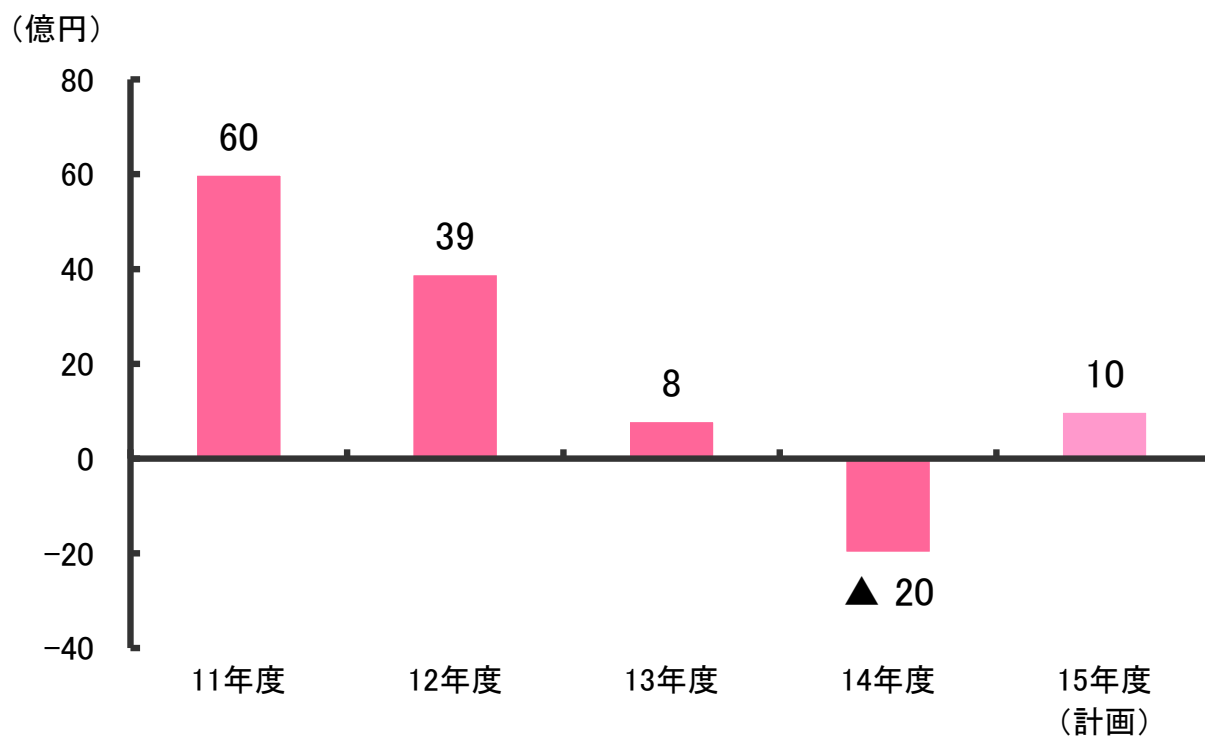
## 純資産・自己資本比率

(億円)	12/3末	13/3末	14/3末	15/3末
純資産	747	849	1,098	1,233
自己資本比率	5.3%	5.9%	7.2%	7.6%



- 信用コストは、新規発生が低位に留まったことに加え、実積率の低下も相俟って引当戻入20億円
  - 企業倒産の落ち着きに加え、与信管理の強化もあり資産の質は向上
- 今期(2015年度)の計画上の信用コストは10億円を設定

## 信用コスト



## IV. 業績予想及び配当

- 国内経済は個人消費や設備投資が堅調に推移し、景気は緩やかに拡大するものと想定
- 中計最終年度の目標達成に向けて着実なステップアップを図る
  - 組織的な営業力を一段と強化し、顧客基盤と収益のさらなる拡充に注力
  - 収益計画は一定の信用コストの発生を見積もるも最終利益の増益達成を目指す
- 1株当たりの配当金
  - 2015年度の年間配当金(予想)は4円増加と14期連続増配予定

(億円)	2014年度 (実績)①	2015年度 (予想)②	増減額 ②-①	増減率 ②/①
売上高	3,537	3,550	+13	+0%
営業利益	179	169	▲10	▲6%
経常利益	190	176	▲14	▲7%
当期純利益	111	*115	+4	+3%
年間配当金 (配当性向)	56円 (21.4%)	60円 (22.3%)	+4円	
中間配当金	28円	30円	+2円	
期末配当金 (予定)	28円	30円	+2円	

※親会社株主に帰属する当期純利益の金額を表示

# Appendix

会社名	興銀リース株式会社 (IBJ Leasing Company, Limited)
住所	〒105-0001 東京都港区虎ノ門1-2-6
代表者	代表取締役社長 大西 節 <sup>せつ</sup>
設立年月日	1969年12月1日
上場市場	東京証券取引所市場第一部 (証券コード8425)
資本金	17,874百万円 (発行済み株式数 : 42,649千株)
従業員数	1,050名 (連結、2015年3月末現在)
営業拠点	国内 14 拠点 (東京、大阪、名古屋ほか) 海外 6 拠点 (アジア 5 拠点、欧州 1 拠点)

## 主要グループ会社

IBJL東芝リース(株)、第一リース(株)、東芝医用ファイナンス(株)、  
ユニバーサルリース(株)

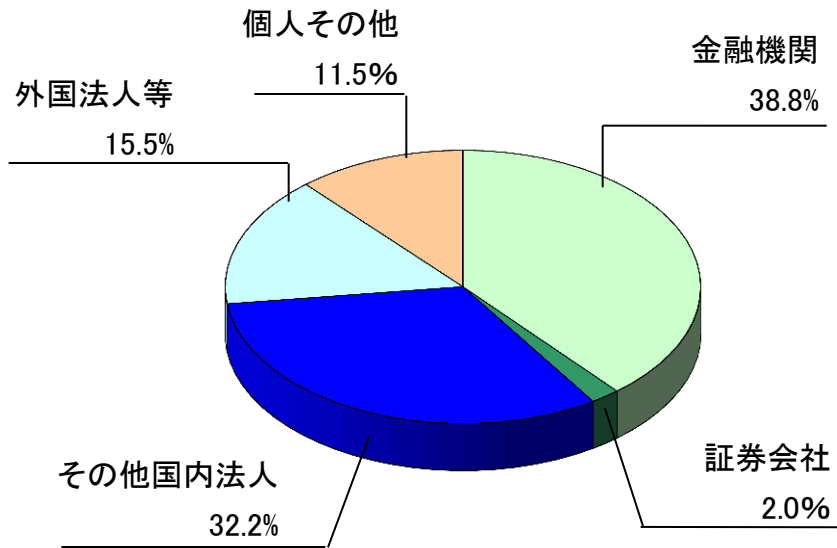
興銀オートリース(株)、ケイエル・リース&エステート(株) (建物リース)、  
ケイエル商事(株) (中古物件売買)

# 株式の状況(2015年3月末現在)

○発行済み株式総数 42,649千株

○株主数 27,337名

○株式分布状況(所有比率)



(注)所有比率は発行済み株式総数に対する所有株数の割合

○大株主

株主名	所有株数 (千株)	所有比率 (%)
第一生命保険株式会社	2,930	6.87
日産自動車株式会社退職給付信託口座 みずほ信託	1,750	4.10
株式会社みずほ銀行	1,626	3.81
常和ホールディングス株式会社	1,546	3.62
RBC ISB A/C DUB NON RESIDENT – TREATY RATE	1,300	3.04
明治安田生命保険相互会社	1,251	2.93
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,128	2.64
DOWAホールディングス株式会社	1,120	2.62
新日鉄興和不動産株式会社	975	2.28
共立株式会社	949	2.22
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	940	2.20
日本トラスティ・サービス信託 東芝退職給付信託口	900	2.11

# 連結B/S(資産)

(単位：億円)

	11/3末	12/3末	13/3末	14/3末 ①	15/3末 ②	増減額 ②-①	増減率 ②/①
流動資産	9,479	12,291	12,656	13,560	14,344	+ 784	+5.8%
現金及び預金	377	413	305	377	387	+ 10	+2.8%
リース投資資産等	5,117	7,042	7,289	7,538	8,120	+ 582	+7.7%
割賦債権	951	1,126	1,143	1,338	1,544	+ 206	+15.4%
営業貸付	2,419	2,950	3,201	3,595	3,611	+ 16	+0.4%
営業投資有価証券	460	489	488	407	386	▲ 21	▲5.2%
有価証券	7	1	—	1	—	▲ 1	—
貸倒引当金	▲ 46	▲ 77	▲ 44	▲ 23	▲ 10	+ 13	+55.5%
固定資産	801	1,039	1,067	1,062	1,173	+ 111	+10.5%
リース資産	345	509	513	557	667	+ 110	+19.7%
投資有価証券	209	168	207	243	286	+ 43	+17.8%
破産更生債権等	104	192	185	114	89	▲ 25	▲21.5%
貸倒引当金	▲ 9	▲ 33	▲ 32	▲ 23	▲ 21	+ 2	+8.2%
資産合計	10,280	13,330	13,722	14,622	15,517	+ 895	+6.1%
営業資産計	9,286	12,113	12,631	13,430	14,323	+ 893	+6.6%

# 連結B/S(負債・資本)

(単位:億円)

	11/3末	12/3末	13/3末	14/3末 ①	15/3末 ②	増減額 ②-①	増減率 ②/①
流動負債	7,059	9,009	9,799	10,190	10,443	+ 253	+2.5%
短期借入金	1,375	1,729	2,335	2,954	3,365	+ 411	+13.9%
一年以内償還社債	—	—	—	—	100	+ 100	—
一年以内返済長期借入金	1,389	2,030	1,955	1,581	1,311	▲ 270	▲17.1%
コマーシャル・ペーパー	3,273	3,731	4,102	4,149	4,222	+ 73	+1.8%
リース債務	154	192	141	113	88	▲ 25	▲21.6%
固定負債	2,527	3,573	3,075	3,334	3,841	+ 507	+15.2%
長期借入金	2,410	3,457	2,861	2,878	3,227	+ 349	+12.1%
社債	—	—	100	300	400	+ 100	+33.3%
負債合計	9,586	12,582	12,873	13,523	14,284	+ 761	+5.6%
純資産	694	747	849	1,098	1,233	+ 135	+12.3%
株主資本	687	712	784	1,005	1,093	+ 88	+8.8%
その他の包括利益累計額	▲ 3	▲ 5	19	43	86	+ 43	+96.7%
少数株主持分	10	40	46	50	54	+ 4	+8.2%
負債、純資産合計	10,280	13,330	13,722	14,622	15,517	+ 895	+6.1%
有利子負債計	8,776	11,335	11,765	12,263	13,100	+ 837	+6.8%
自己資本比率	6.7%	5.3%	5.9%	7.2%	7.6%	+0.4%	



(単位:億円)

	11/3期	12/3期	13/3期	14/3期 ①	15/3期 ②	増減額 ②-①	増減率 ②/①
売上高	2,561	2,701	3,525	3,548	3,537	▲ 11	▲0.3%
差引利益	365	366	443	430	416	▲ 14	▲3.2%
資金原価	55	53	66	64	63	▲ 1	▲1.4%
売上総利益	311	313	377	366	353	▲ 13	▲3.6%
販売費及び一般管理費	156	206	230	199	173	▲ 26	▲12.8%
人件費・物件費	133	145	190	189	191	+ 2	+1.0%
営業利益	154	107	147	167	179	+ 12	+7.5%
営業外収益	9	9	13	13	16	+ 3	+19.2%
営業外費用	5	5	6	6	5	▲ 1	▲11.3%
経常利益	159	111	154	174	190	+ 16	+9.0%
特別利益	1	0	0	1	0	▲ 1	▲58.5%
特別損失	5	16	0	0	1	+ 1	+184.9%
税金等調整前当期純利益	154	95	154	175	189	+ 14	+8.1%
法人税等合計	63	51	58	65	73	+ 8	+13.3%
当期純利益	90	43	89	105	111	+ 6	+5.8%

実質信用コスト	22	60	39	8	▲20	▲ 28	—
---------	----	----	----	---	-----	------	---

# 連結包括利益計算書

(単位：億円)

	11/3期	12/3期	13/3期	14/3期 ①	15/3期 ②	増減額 ②-①	増減率 ②/①
少数株主損益調整前当期純利益	91	44	96	110	116	+ 6	+5.0%
その他有価証券評価差額金	▲ 5	▲ 0	16	9	28	+ 19	+213.9%
繰延ヘッジ損益	▲ 0	▲ 0	▲ 1	3	1	▲ 2	▲83.7%
為替換算調整勘定	▲ 4	▲ 1	7	10	9	▲ 1	▲8.4%
退職給付に係る調整額	—	—	—	—	3	+ 3	—
持分法適用会社に対する持分相当額	1	▲ 0	1	2	2	+ 0	+9.3%
その他の包括利益合計	▲ 9	▲ 2	24	24	42	+ 18	+77.7%
包括利益	83	42	119	134	158	+ 24	+18.0%

# セグメント別差引利益

(単位:億円)

	11/3期	12/3期	13/3期	14/3期 ①	15/3期 ②	増減額 ②-①	増減率 ②/①
売上高	2,561	2,701	3,525	3,548	3,537	▲ 11	▲ 0.3%
賃貸事業	2,338	2,496	3,275	3,162	3,186	+ 24	+ 0.8%
割賦事業	142	116	154	259	252	▲ 7	▲ 2.4%
貸付事業	61	65	72	70	75	+ 5	+ 8.4%
その他の事業	23	28	32	66	32	▲ 34	▲ 51.0%
消去又は全社	▲ 4	▲ 5	▲ 8	▲ 8	▲ 9	▲ 1	+ 11.3%
売上原価	2,195	2,335	3,082	3,118	3,121	+ 3	+ 0.1%
賃貸事業	2,072	2,232	2,940	2,848	2,884	+ 36	+ 1.3%
割賦事業	114	92	126	232	228	▲ 4	▲ 1.8%
貸付事業	3	3	3	3	4	+ 1	+ 41.1%
その他の事業	6	10	16	38	9	▲ 29	▲ 75.3%
消去又は全社	0	▲ 2	▲ 3	▲ 3	▲ 4	▲ 1	▲ 38.6%
差引利益	365	366	443	430	416	▲ 14	▲ 3.2%
賃貸事業	266	264	335	314	303	▲ 11	▲ 3.7%
割賦事業	28	25	28	27	24	▲ 3	▲ 7.8%
貸付事業	58	61	69	66	71	+ 5	+ 6.8%
その他の事業	17	19	16	28	23	▲ 5	▲ 18.0%
消去又は全社	▲ 4	▲ 3	▲ 5	▲ 5	▲ 5	+ 0	+ 4.9%
資金原価	55	53	66	64	63	▲ 1	▲ 1.4%
売上総利益	311	313	377	366	353	▲ 13	▲ 3.6%